

# 第 2 号議案

## 令和4年度事業実施計画（案）

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

建設業労働災害防止協会三重県支部

### I、事業運営の基本方針

新型コロナウイルスによる感冒・肺炎の世界的流行が発生し2年以上経過しましたがその猛威は衰えず、全世界では約4億人以上が感染し死者も570万人を超えています。日本でも370万人以上が感染し死者も2万人を超えています。また、三重県内においても3.1万人以上が感染し死者も200人を超えています。（いずれも累計 令和4年2月13日現在）

三重県内でも、2度の緊急事態宣言対象区域に指定された後、まん延防止等重点措置地域に指定され、種々の感染予防対策措置の実施に向けた強力な取り組みがなされています。

ただ、有効なワクチンが緊急開発され全国民の2回の接種がほぼ終わり3回目の同ブースター接種を急ぐ動きも見られます。有効な経口治療薬も開発され臨床現場では使用も開始されました。海外では、防護措置や入国管理の規制緩和の動きも見られ、終息への道筋も少しは見えてきた様に思えます。この流行が一刻も早く収まることを願うばかりです。

ところで、昨年の全国の建設業の労働災害は、死亡災害は減少、死傷災害は増加しました。また、昨年の三重県下の建設業の労働災害は死亡災害が前年比1名減少の6名、死傷災害全体が前年比14名増加の265名となりました（1月末速報値）。

このような状況下、国の基本政策である国土強靱化を担う建設業界は、社会の期待に応え、工期の厳守、品質確保はもとより、作業者の安全・安心を確保し、快適な作業環境を構築維持し、労働災害撲滅を目指さなければなりません。

そのため、本年度も各事業所において、労働安全衛生管理活動の整備と強化を活発化し、作業の安全化、安全衛生教育の着実実施、さらなる安全衛生点検の実施と設備保守管理の強化等を図る必要があります。

当支部は、本年度もこれら労働安全衛生の重点施策について具体的な労働災害防止活動などの普及・定着を図ることにより、会員各位とともに労働災害撲滅を目指す所存であります。

また、志を同じくする会員の確保、増加に努め、関係講習開催により資格者を1名でも多く育成し、各工事現場の無事故・無災害に寄与するよう努めてまいります。

さらに、本年度は、厚生労働省から示された「第13次労働災害防止計

画」及び、建設業労働災害防止協会本部策定の「第8次建設業労働災害防止5ヶ年計画」の最終年に当たり、計画の目標である「三重県下の年間死亡災害ゼロ、死傷労働災害262人以下」を目指し、従来から実施している講習の充実に加え、会員事業場のニーズに則した講習を充実させる事と致します。

## II、主要事業の概要

### 1、新規会員の確保の為の広報活動

過去の労働災害を分析すると、非会員事業場における発生率が高く、建設業全体の労働災害防止活動のレベルアップの構築に向けて会員の確保、増加に努める必要があります。従って

(1) リーフレット（本部作成）の配布

(2) 行事等での広報活動の強化

等の方法により新規会員確保を図ります。

### 2、安全衛生大会の開催

会員事業場の安全衛生管理担当の利便性の向上を図るため、労働安全衛生行政の動向を始めとする安全衛生情報を提供するとともに、効果的な安全衛生管理ノウハウの共有化を図ります。

(1) 三重県産業安全衛生大会の開催（10月4日、津）

(2) 全国建設業労働災害防止大会の開催（10月6、7日、金沢）

### 3、労働災害防止のための週間・月間行事等の実施

建設工事は、本店事務所から離れた場所での作業が多く、当該工事関係者以外の管理者が建設工事現場を安全点検する機会は少ないのが実情です。

そこで、経営トップ等が、工事現場の工程管理、品質管理等と併せて自ら安全衛生点検を実施し労働災害防止に役立てて頂ける安全週間等の行事を実施します。

(1) 全国安全週間の行事の実施（7月1日～7月7日）

(2) 全国労働衛生週間の行事の実施（10月1日～10月7日）

(3) 建設業年末年始労働災害防止強調期間の行事の実施

(12月1日～1月15日)

(4) 建設業年度末労働災害防止月間の行事の実施

(3月1日～3月31日)

(5) 「死亡災害ゼロ・アンダー2,000みえ推進運動」に参加

(1月1日～12月31日)

### 4、技能講習等の開催

技能講習には、作業主任者と就業制限の2種類があります。両講習開催を通して、作業従事者のリーダー並びに技能者の育成を

図ります。当該講習修了者が担当する工事で無事故・無災害が確保されるよう、質の高い具体的な安全管理、作業方法、環境管理等の改善指導を盛り込んだ講習の実施を推進します。

また、特別教育・その他の教育を開催することによって、受講者が今後担当する業務の技術を習得できるよう質の高い教育を実施します。また、法改正に対応するため、特化物や石綿関係の資格の充実を図ります。

(1) 作業主任者技能講習の開催

足場の組立て等作業主任者他 7 種類 (延べ 15 回)

(2) 就業制限技能講習の開催

高所作業車 (高さ 10 メートル以上) 運転業務他 5 種類  
(延べ 20 回)

(3) 特別教育、その他の教育の開催

ローラー運転業務他 9 種類 (延べ 48 回)

5、工事現場パトロールの実施

現場の安全管理の手法として、建設工事現場安全パトロールを実施している事業所は少なくありませんが、建災防の建設工事現場安全パトロールでは、事業の直接の関係者に加え、他の事業者、建設労働組合、安全指導者、行政関係者、発注者等の参加を求めることにより、多方面から見た安全管理の重要性の共有化を図ります。

(1) 建災防分会主催の安全パトロールの実施

(行政との連携)

(2) 木造等低層住宅工事安全委員会によるパトロールの実施

(三重労働局指導)

6、安全衛生関係表彰等の実施

長期に亘って労働災害防止に熱心に取り組み、その成果が認められ、他の事業所などの模範となる事業場、個人及び協力会等に対して表彰を実施致します。

(1) 建設業労働災害防止協会三重県支部長表彰

当支部で審査、決定し、三重県産業安全衛生大会で表彰

(10月4日)

(2) 建設業労働災害防止協会会長表彰

当支部が本部に推薦し、本部が審査、決定し、全国建設業労働災害防止大会の初日に表彰 (10月6日)

(3) 優良職長厚生労働大臣顕彰

当支部が本部に推薦し、それを本部が審査し厚生労働省に推薦する。東京都で厚生労働省が顕彰式を開催

(令和5年1月実施予定)

7、 広報、周知活動の実施

会員事業所に対して、行政通達、本部通達、「年間安全衛生計画」、「建設の安全」、「建災防三重」、行事实施要項、令和4年度各種講習案内、安全衛生用品カタログ等の配布等により、必要な情報（法改正、災害発生状況、講習、教育予定等）の周知を図ります。

8、 三重労働局が令和4年

「死亡事故ゼロ・アンダー2,000みえ推進運動」を県下労働災害防止団体と共同で展開しており、建設業が同運動の重点業種に指定されていることから、当支部も積極的に同運動に参加し労働災害減少を目指します。

令和4年度具体的な事業実施計画(案)

1. 代議員会・理事会・その他の会議

実施予定時期	項 目	実施内容等
	(支 部)	
6月	1. 代議員会	年 1 回
5・3月	2. 理事会	年 2 回
6・12月	3. 分会事務長会議	年 2 回
	4. 関係団体との連絡会議	
	①三重労働局各労働災防団体等連絡会議	年 3 回
	②労働災害防止に関する建設工事関係者連絡会議	年 1 回
	(本部)	
6・3月	5. 本部理事会	年 3 回
6月	6. 本部総代会	年 1 回
11・2月	7. 全国支部事務長会議	年 2 回

## 2. 技能講習

実施予定時期	項 目	実施内容等
4・5・8・10・12・2月	足場の組立て等作業主任者技能講習	労働安全衛生法第14条に基づく講習 (津・四日市・伊勢・鈴鹿・津・四日市)
8月	型枠支保工の組立て等作業主任者技能講習	労働安全衛生法第14条に基づく講習 (津)
5・9・11月	地山の掘削及び土止め支保工 作業主任者技能講習	労働安全衛生法第14条に基づく講習 (津・伊勢・四日市)
7月	建築物等の鉄骨の組立て等 作業主任者技能講習	労働安全衛生法第14条に基づく講習 (津)
7月	木造建築物の組立て等作業主任者技能講習	労働安全衛生法第14条に基づく講習 (津)
8月	コンクリート造工作物の解体等 作業主任者技能講習	労働安全衛生法第14条に基づく講習 (津)
6月	石綿作業主任者技能講習	労働安全衛生法第14条に基づく講習 (四)
4月	特定化学物質及び四アルキル鉛等 作業主任者技能講習	労働安全衛生法第14条に基づく講習 (津)
4・6・7・10・11月	車両系建設機械(整地・運搬・積込み用及び 掘削用)運転技能講習	労働安全衛生法第61条に基づく講習 (松阪・伊勢・松阪・松阪・松阪)
9月	車両系建設機械(解体用)運転技能講習	労働安全衛生法第61条に基づく講習 (伊勢)
9月	不整地運搬車運転技能講習	労働安全衛生法第61条に基づく講習 (伊勢)
4・5・7・8・10・1・3月	高所作業車運転技能講習	労働安全衛生法第61条に基づく講習 (四日市・四日市・四日市・四日市・伊勢・四日市・鈴鹿)
4・6・8・10・12・2月	玉掛技能講習	労働安全衛生法第61条に基づく講習 (四日市・伊勢・四日市・松阪・四日市・伊勢)

### 3. 特別教育・その他教育

実施予定時期	項 目	実施内容等
4・5・6・7・8・9・10 11・12・1・2・3月	職長・安全衛生責任者教育	労働安全衛生法第60条に基づく職長教育 (伊勢・鈴鹿・松阪・四日市・伊勢・津・四日市・津・四日市・津・四日市・津)
4・7・9・1月	職長・安全衛生責任者能力向上教育	平成29年2月20日基発0220第3号に基づく 職長能力向上教育 (津・伊勢・四日市・津)
4・5・6・7・8・9・11・1・3月	足場の組立て等の業務に係る特別教育	労働安全衛生法第59条第3項に基づく特別教育 (伊勢・四日市・松阪・鈴鹿・松坂・四日市・津・四日市・津)
4・7・9・1月	石綿取扱作業従事者特別教育	労働安全衛生法第59条第3項に基づく特別教育 (津・津・津・津)
7月	酸素欠乏・硫化水素危険作業特別教育	労働安全衛生法第59条第3項に基づく特別教育 (津)
8月	丸のこ等取扱作業従事者教育	厚生労働省通達に基づくその他教育 (津)
7月	ロープ高所作業特別教育	労働安全衛生法第59条第3項に基づく特別教育 (津)
9月	ローラー(締固用)運転特別教育	労働安全衛生法第59条第3項に基づく特別教育 (松阪)
7・11・2月	小型車両系建設機械(整地・運搬・積み込み用及掘削用)運転技能講習運転特別教育	労働安全衛生法第59条第3項に基づく特別教育 (伊勢・伊勢・松阪)
4・5・6・7・8・9・10 11・12・1・2・3月	フルハーネス型安全帯作業特別教育	労働安全衛生法第59条第3項に基づく特別教育 (四日市・津・伊勢・鈴鹿・津・伊勢・四日市・津・伊勢・四日市・津・松阪)



4. 広報活動など

実施予定時期	実施内容等
4月	建設業労働災害防止対策実施事項配布
6月	全国安全週間実施要領及び週間周知のための看板紙配布
9月	全国労働安全衛生週間実施要領の配布
11月	建設業年末年始労働災害防止強調期間の実施要領周知のための看板紙配布
12月	労働衛生管理計画及び実施報告書の配布
2月	建設業年度末労働災害防止強調月間の実施要領周知のための看板紙配布
3月	建設業労働災害防止計画の配布
7・1月	会報「建災防三重」の発行
毎月(除く2・8月)	本部会報「建設の安全」の配布
随時	各種講習会案内の配布
随時	重大災害事例、死亡災害事例、災害統計等配布
随時	安衛法及び関連規則等の改正・通達等の周知
随時	安全衛生関係パンフレット、安全衛生図書等の斡旋
随時	安全衛生関係主要届出備付様式集の斡旋

5. 労働安全衛生大会

実施予定時期	項 目	実施内容等
10月6・7日	第59回全国建設業労働災害防止大会	於 金沢市 いしかわ総合スポーツセンター
10月 4日	三重県産業安全衛生大会	各災防団体共催 於 三重県総合文化会館 中ホール

6. 週間・月間その他

実施予定時期	項 目	実施内容等
年間	死亡災害ゼロ・アンダー2,000みえ推進運動	三重労働局、建災防三重県支部他 11団体が定める実施要領に基づき 各事業場ごとに実施
7月1日～7日	全国安全週間	実施要領に基づき 各事業場ごとに実施
10月1日～7日	全国労働衛生週間	実施要領に基づき 各事業場ごとに実施
12月1日～1月15日	建設業年末年始労働災害防止強調期間	実施要領に基づき 各事業場ごとに実施
1月	建設業安全祈願祭	於 伊勢市 猿田彦神社
3月1日～31日	建設業年度末労働災害防止月間	実施要領に基づき 各事業場ごとに実施
6月～3月	支部及び分会合同特別安全パトロール	中小規模事業場並びに災害多発 事業場を対象に各分会で実施

7. 表彰

実施予定時期	項 目	実施内容等
10月6日	安全優良事業場及び個人功労・功績者の 本部会長表彰	全国労働災害防止大会 において表彰
10月4日	安全優良事業場及び個人功労・功績者の 支部長表彰	三重県産業安全衛生大会 において表彰
1月	安全優良職長厚生労働大臣顕彰	厚生労働省で表彰 於 東京都

8. その他

<p>(1)安全衛生情報の提供</p> <p>(2)建設業安全衛生マネジメントシステムガイドライン(リスクアセスメントを含む)の普及促進</p> <p>(3)元方事業者による建設工事現場安全管理指針の採用の促進</p> <p>(4)熱中症予防対策の徹底について(平成24年5月18日付基安発0518第2号)の広報</p> <p>(5)交通労働災害防止のガイドラインの周知</p> <p>(6)過重労働による健康障害防止対策運動の周知</p> <p>(7)労働災害再発防止教育の実施</p> <p>(8)「建設業における快適職場づくり」の周知</p> <p>(9)職業性疾病预防対策に関するガイドラインの周知</p> <p>(10)第8次粉じん障害総合対策推進運動の周知及びびすい道等建設労働者健康情報管理システムの周知</p> <p>(11)高年齢労働者の労働災害防止対策のガイドラインの普及</p> <p>(12)定期健康診断及び特殊健康診断の受診促進</p> <p>(13)会員事業場が行う教育訓練に対する指導援助</p> <p>①ビデオの貸し出し</p> <p>②安全衛生情報の提供</p> <p>(14)会員の新規加入促進</p> <p>(15)関係行政機関等との情報交換</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 令和4年度収入・支出予算書(案)

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

建設業労働災害防止協会三重県支部

### 収入の部

(単位:千円)

勘定科目			4年度 予算額	3年度 予算額	増減	備考
大科目	中科目	小科目				
交付金収入			21,619	20,888	731	
	交付金収入		21,619	20,888	731	
		一般交付金	16,908	16,378	530	会費80%
		事業交付金	4,227	4,050	177	会費20%
		特別交付金	484	460	24	本部指定事業交付金
事業収入			66,250	54,647	11,603	
	事業収入		66,250	54,647	11,603	
		講習会収入	61,000	47,680	13,320	
		普及資料収入	5,250	6,967	△ 1,717	普及資料用品・テキスト代
雑収入			108	7	101	
	雑収入		108	7	101	
		受取利息	2	6	△ 4	
		その他雑入金	106	1	105	
特定預金 取崩収入			0	0	0	
	特定預金 取崩収入		0	0	0	
		退職給与 引当預金	0	0	0	
		財政調整資金 積立預金	0	0	0	
前期繰越 収支差額			25,378	13,940	11,438	
	前期繰越 収支差額		25,378	13,940	11,438	
		繰越金	25,378	13,940	11,438	
収入合計			113,355	89,482	23,873	

支出の部

(単位:千円)

勘定科目			4年度 予算額	3年度 予算額	増減	備考
大科目	中科目	小科目				
事業費			72,526	64,657	7,869	
	広報費		6,300	6,860	△ 560	
		普及資料費	4,500	5,500	△ 1,000	普及資料費
		安全大会経費	1,200	900	300	防災大会経費他
		広報諸費	600	460	140	広報資料費頒布・その他
	指導教育費		32,455	24,455	8,000	
		講習会諸費	32,000	24,000	8,000	
		指導諸費	450	450	0	
		調査研究費	5	5	0	
	交付金		11,571	11,126	445	
		分会活動 推進費	10,501	10,126	375	分会所要経費
		会員講習会 補助費	1,070	1,000	70	受講料・テキスト代等補助
	給与費		15,697	15,696	1	
		本給	9,731	9,731	0	
		諸給	1,085	1,085	0	
		賞与	1,757	1,757	0	
		賃金	3,124	3,123	1	
	厚生費		2,703	2,720		
		福利厚生費	468	528	△ 60	
		法定福利費	2,235	2,192	43	
	車両費	車両費	0	0	0	
	事務処理機械費	事務処理機械費	0	0	0	
	公租公課	公租公課	3,800	3,800	0	

(単位:千円)

勘定科目			4年度 予算額	3年度 予算額	増減	備考
大科目	中科目	小科目				
管理費			10,324	10,184	140	
	給与費		3,924	3,924	0	
		本給	2,433	2,433	0	
		諸給	271	271	0	
		賞与	439	439	0	
		賃金	781	781	0	
	厚生費		680	680	0	
		福利厚生費	136	136	0	
		法定福利費	544	544	0	
	職員退職金		0	0	0	
		職員退職金	0	0	0	
	需要費		1,265	1,027	238	
		図書印刷費	140	100	40	
		消耗品費	170	170	0	
		旅費交通費	170	170	0	
		通信運搬費	600	418	182	
		什器備品費	5	5	0	
		雑費	180	164	16	
	賃貸費		2,186	2,284	△ 98	
		家賃・共益費	2,186	2,284	△ 98	
	交際費		30	30	0	
		慶弔費	30	30	0	
	会議費		330	330	0	
		代議員会議費	160	160	0	
		その他会議費	170	170	0	

(単位:千円)

勘定科目			4年度 予算額	3年度 予算額	増減	備考
大科目	中科目	小科目				
	分担金		1,909	1,909	0	
		三重県建設業 協会分担金	1,909	1,909	0	
特定預金 支出			25,000	13,000	12,000	
	特定預金 支出		25,000	13,000	12,000	
		退職給与 引当預金	0	0	0	
		財政調整資金 積立預金	25,000	13,000	12,000	
予備費			5,505	1,641	3,864	
	予備費		5,505	1,641	3,864	
		予備費	5,505	1,641	3,864	
支出合計			113,355	89,482	23,873	

本予算の科目は互いに流用することができる。